

事務事業名	下水道普及指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		水質汚濁防止法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要										
対 象		総事業費 (単位：千円)								
下水道へ接続する市民等		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）				
		事業費		26,631		35,872				
		人件費		23,913		23,913				
目 的		総事業費		50,544		59,785				
公共下水道の適正な使用を推進します。		4年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		18,900						
		その他		15,665						
		一般財源		1,307						
		合 計		35,872						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
・排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者を有する工事店を指定登録します。 ・排水設備などを公共下水道へ接続する申請者に対し、その内容を確認し、完了後検査を行います。 ・事業場等の排水処理について施設の確認及び指導を行うとともに、排水の水質を検査し指導を行います。 ・都市計画法・大和市開発事業の手続及び基準に関する条例の対象者に対し汚水雨水処理について協議検査する ・供用開始後3年を経過した家屋所有者に水洗化の促進依頼をします。また、改造資金の助成をします。		活動指標1	名称	排水設備確認申請件数			単位	件		
			内容説明	下水道供用開始区域内の下水道接続申請件数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	1,000		1,000		1,000	
				実 績	899		965		――	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	自費施工申請件数			単位	件		
・宅地等からの排水が適正に下水道へ流入します。 ・事業場等からの排水が基準に適合することにより、下水道管渠及び処理場施設への悪影響を防止します。 ・処理場で適正な水処理が行われ、公共用水域の水質が保たれます。 ・水洗化が促進することにより生活環境が改善します。			内容説明	供用開始区域内・区域外の自費施工工事の申請件数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	360		360		360	
				実 績	354		556		――	
課 題		活動指標3	名称	事業場立入及び指導件数			単位	件		
			内容説明	事業場の立入、指導の件数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	160		160		160	
				実 績	137		131		――	
・雨水の誤接続の防止、悪質下水道の発生源の特定に取り組むことが必要です。 ・開発事業者との計画段階からの事前協議が必要です。 ・未接続家屋へ文書等での接続依頼を継続的に行う必要があります。		活動指標4	名称	開発事業協議件数			単位	件		
			内容説明	開発事業の協議申請の件数						
			指標値	2年度		3年度（当該年度）		4年度		
				予 定	62		51		56	
				実 績	51		56		――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	下水道施設の機能を維持し、公共用水域の水質を保全していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	－	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	－	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	－	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	－	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	－	A	A	

事務事業名	下水道事業経営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	地方公営企業法、地方自治法、地方財政法			
		下水道法、消費税法			
		地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民等			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	2,960,220	2,825,735	2,574,273	
		人件費	36,657	38,942	38,942	
目 的		総事業費	2,996,877	2,864,677	2,613,215	
下水道事業の健全な経営を行います。 下水道の重要性や役割の周知を行い、適正利用の促進を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	131,000			
		その他	802,083			
		一般財源	1,641,190			
		合 計	2,574,273			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	審議会の開催数			単位	回
	内容説明	下水道運営審議会の開催回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4	6	6	
		実 績	1	1	――	
活動指標 2	名称	企業債借入額			単位	億円
	内容説明	決算見込みに基づく、予算額内での借入額				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	41.2	26.8	15.2	
		実 績	23.8	17.9	――	
活動指標 3	名称	出前授業の回数			単位	校
	内容説明	開催した小学校数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	11	18	――	
活動指標 4	名称	ポスター展への参加			単位	校
	内容説明	参加した小学校数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	0	14	――	
課 題		・経営状況等の分析、他市との比較を行うことにより、経営の健全性や計画性、透明性の向上が図られます。 ・下水道事業について啓発、周知を行うことにより、適正利用が進み、施設にかかる負担が軽減されます。 ・土地利用を行う際に、下水道管の埋設状況が確認でき、利便性の向上が図られます。また、下水道施設の維持管理を適切に行うことが可能となります。				
・下水道事業の健全な経営のため、経費回収率の向上を図る必要があります。 ・短期間で正確に決算の分類、分析を行うため、決算内容について事前に十分に調査しておく必要があります。 ・決算見込みに基づいて企業債を借り入れることとなるため、精度の高い決算見込みが必要となります。 ・下水道の適正利用方法について、引き続きPRする必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	市民生活に必要な下水道サービスを持続的に提供するため、健全な経営を継続します。					

事務事業名	下水道賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		深呼吸したくなる空気や、きれいな水に囲まれて生活している		
根拠法令	名 称	下水道法			
		都市計画法			
		地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
下水道使用者 公共下水道が整備されている区域内・外で下水道接続行為を行う土地所有者等			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	145,585	154,625	158,817	
		人件費	11,538	14,665	14,665	
目 的		総事業費	157,123	169,290	173,482	
下水道使用料の適切な賦課を行います。 下水道事業受益者負担金・下水道事業協力金の適切な賦課を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した開栓データを調査し下水道接続登録を行います。 ・下水道使用料の徴収業務は神奈川県企業庁へ委託します。 ・新たに受益者負担金を賦課する区域を公告し土地所有者等へ賦課します。 ・徴収猶予土地の土地所有者名義の異動、土地利用の変更状況を確認し、納付書を送付します。 ・区域外で下水道接続を行う場合は、受益者負担金相当額を下水道事業協力金として納付していただきます。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		158,817	
			合 計		158,817	
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	下水道使用料調定額			単位	千円
	内容説明	現年度分				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3,314,066	3,356,996	3,400,000	
		実 績	3,422,649	3,424,621	――	
活動指標 2	名称	下水道使用料賦課件数			単位	千件
	内容説明	現年度分				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	700	700	707	
		実 績	693	704	――	
活動指標 3	名称	下水道事業受益者負担金調定額			単位	千円
	内容説明	現年度分				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	4,168	4,480	3,360	
		実 績	3,178	2,569	――	
活動指標 4	名称	協力金調定額			単位	千円
	内容説明	現年度分				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	763	673	788	
		実 績	3,889	11,830	――	
課 題						
・下水道使用料については、建築に伴う休止、開栓などの手続きや汚水排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。 ・下水道事業受益者負担金については、徴収猶予している事案の変動を適確に把握する必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	下水道事業の収入の根幹をなす下水道使用料の適切な賦課及び建設費を一部負担する受益者負担金・下水道事業協力金の納付事務を行っていきます。					